

『資本論』と森嶋理論（その2）  
—— 価値論の対象と目的について ——

小 畑 二 郎

*Capital* and Morishima's Theory of Value  
and Exploitation (2) :  
On the Object and the Purpose of Theory of Value  
Jiro OBATA

## はじめに

前回の論文では、森嶋通夫氏によるマルクス価値論の数学的な定式化について検討し、これに対して、我々独自の考え方を対置させてきた。数学的に定式化することは、議論を厳密で明解なものにできる利点をもつと同時に、他方で、そのような議論のもつ性格や対象などを改めて考え直させるきっかけともなる。ところで、前回の議論をふまえて再解釈されたマルクスの労働価値説は、一体、何をどのような範囲にわたって明らかにし、また、経済学なり経済学批判なりの全体系の中で、どのような位置におかれるべきものなのであろうか。それは生産一般についての原則を述べるものにすぎないのか？それとも、商品一般の交換を律する法則を規定しているものなのか？もしくは、資本と労働力との間の交換を律する法則を述べたものなのであろうか？さらに、森嶋氏の主張されるように、マクロ経済学の集計理論として積極的に役立てられるべきものなのであろうか？今回は、これらの問いに導かれながら、価値論の目的や、それが対象とする範囲、さらには価値論の論理水準の特性などについて、考え直してみたい。

ところで、マルクスの労働価値説の妥当性やその性格規定にかんしては、周知のように、じつに長い期間にわたる膨大な論争の歴史がある<sup>1)</sup>。本来ならば、そのような論争史を整理することから始めるのがふつうの順序ではあろうが、そのような論争をすべて整理し、分析することは、筆者の能力と紙数の制限をはるかに越えてしまうので、ここでは、そのようなことをするかわりに、まず、森嶋氏のこの論題にかんする見解を要約し、つぎに、これまでの価値論々争の中で、筆者が理解するかぎり、主要な論点だと思われるものに対して、森嶋氏の見解がどのような特徴をもち、また、いかなる点で従来の議論よりもすぐれたものとして評価されるべきものであるのかについて、述べてみたい。そし

て、最後に、それにもかかわらず、『資本論』の理解のためには、森嶋理論に対しては、いくつかの疑問を投げかけざるをえないことを述べ、我々自身の新しい解釈をこれに対置する必要を論ずる。また、そのためには、価値論のもつべき目的とその対象、およびその論理水準の特性などについて、綿密な反省が必要とされることが述べられる。そして、そのような議論をふまえて、改めて、前回我々が試みたマルクス価値論の数学的定式化の性格について、考え直してみたい。

## 1. 森嶋理論における労働価値論の位置づけ

前回にも述べたように、森嶋氏は、マルクスの労働価値論に対して、2つの異なった役割をもたせている。その1つは、(i) 諸商品の均衡価格を説明することであり、もう1つは、(ii) 多数の産業を少数の「部門」に集計するときを用いる集計因子あるいは集計のウェイトとしてこれを役立たせることである(森嶋[2]邦訳 p.13)。この2つの役割の重要性は森嶋氏にとっては同等ではなく、前者よりも後者の役割のほうがより重要だとされているが、森嶋氏はこの2つの役割のそれぞれについて、周到的な議論と体系的な考察を加えている。そして、そのような結論が出されてくるについては、近代の主要な経済学の発展の中で、『資本論』が果たしてきたか、または、これからも果たさなければならない重要な役割についての森嶋氏独自の高い評価がその根拠とされている。

森嶋氏は、『マルクスの経済学』（前掲、森嶋 [2]）の序章の中で『資本論』に対する全体的な評価を加えている。それによると、「マルクスの再生産論とワルラスの資本蓄積論とはともに、現代の動学的一般均衡理論の生みの親として尊ばなければならない」（森嶋 [2] 邦訳 p. 2）とされている。

しかし、消費者行動の効用理論のほうが、ワルラス、ジェボンズ、メンガーらによって同時発見されたことがくり返し述べられるのに対して、一般均衡理

論のほうは、ワルラスとマルクスによって、「独立かつ同時に形成されたと指摘されるのはほとんどまれである」ことに注意を促し、これまでマルクスが不当に低い評価を加えられてきたことに対して批判を加えている。

他方で、おなじく森嶋氏の著書『ワルラスの経済学——資本と貨幣の純粹理論——』（森嶋 [3]）においては、ワルラスとマルクスとを、リカード経済学のそれぞれ独立の後継者として位置づけておられる。このように、リカード-マルクス-ワルラスの学説史的な共通基盤から現代の主要な経済学を分析・批判するというのが、森嶋氏の数理経済学の基本的な構想となっていると判断できるのである（リカードの経済学については、森嶋 [4] *Ricardo's Economics : A general equilibrium theory of distribution and growth* が1989年に公刊されている）。

このような構想からするならば、マルクスも、リカード-ワルラスと同じように、一般均衡論の創始者の1人ということになり、したがって、『資本論』は一般均衡論として読まれねばならないことになる。しかし、マルクスの一般均衡論はワルラスのそれとはちがって、またヒックスのそれと同じように、「二段がまえの一般均衡論」であったと、いわれる。このことの意味は直には分かりにくい、森嶋氏の著書全体の文脈から判断するかぎり、この「二段がまえの一般均衡論」という評価と、価値論に対して負わされる2つの役割と、さらには「価値体系と価格体系、および、価格体系と実物体系の二重の双対性」という議論とは、相互に密接に関連し合っているように思われる。すなわち、二段がまえのうちの1つの目の一般均衡理論は、価値論の第1の役割である「諸商品の均衡価格」を説明することを主要な課題とし、そこでは、「価値体系と実物体系との双対性」が問われている。他方で、二段がまえの2つ目の一般均衡理論は、価値論が集計理論として役立つことから出発して、マルクスの長期動学理論へと発展され、資本主義経済の長期動向にかんするいくつかの重要な命題が吟味されることになる。森嶋氏は、このような集計理論から出発するマルク

スの動学理論の意義を高く評価する。そして、そこでは現代の成長理論の最も基本的な概念の1つである「要素-価格フロンティア」の考え方の原型がすでに示されており、価格体系と実物体系との双対性が問題とされている、と評価される。

このようにマルクスの経済学は、二段がまえの一般均衡理論から構成されているが、森嶋氏によれば、2つの均衡理論の重要性は同等ではなく、最終的には、二重の双対性は、価格と実質産出量とのあいだの1つの双対性によって簡略化されねばならない、とされる。このような森嶋氏によるマルクスの経済学に対する全体的評価を前提として、ここでは、氏の労働価値論の位置づけについて検討してみよう。

ただし、集計理論としての役割については、いわゆる「転形問題」に対する議論を前提としているため、その検討を後日にゆずりたい。また、労働価値論に対する全体的評価についても、マルクスの経済学に対する森嶋氏による全体的評価に対する我々の考え方を明確にしなければ、本格的には論評できないものと思われる。したがって、ここでは、そのような全体的な評価を予定しながらも、議論の中心を森嶋氏の1つの目の価値論、すなわち「諸商品の均衡価格」を明らかにするものとしての価値論へと集中する。

さて、「諸商品の均衡価格」を明らかにするという価値論の役割からみるならば、マルクスの労働価値論は、単純商品生産社会における均衡価格を明らかにするという役割を果たすものであると、森嶋氏は結論する。ということは、均衡価格論としてみるならば、マルクスの価値論は、これまで多くのマルクス経済学者がそのように主張してきたように、資本主義的生産様式の下での諸商品の価格の動きを支配する法則を説明するものとしては評価できない、という判断が森嶋氏のこの結論の背後に隠されている。ただし、氏の『マルクスの経済学』と、氏とカテフォレスとの共著『価値・搾取・成長』（森嶋 [5]）とを合わせ読むかぎり、氏の想定する「単純商品生産社会」とは、かつて実在したか

もしれない1つの歴史的な社会を前提するものではなく、いくつかの仮定の下でつくられる抽象的な「モデル」として機能する社会であることをあらかじめ断っておこう（詳しくは、本稿3）。

しばらく、森嶋氏自身の議論に耳を傾けよう（以下の議論については、森嶋[2]第4章「価値・使用価値・交換価値」を参照）。

森嶋氏は、「マルクスの意図の1つは、『交換が商品の価値量を規制するのではなく、逆に商品の価値量が商品の交換割合を規制する』（Marx [6]全集版(1) p.120) ことを、かれの価値論でもってしめすことであった」（森嶋[2]邦訳 p.43）と書いている。しかし、同時に、次の特殊な社会においてだけ、商品の交換価値は、その相対価値に等しいことを、マルクスは知っていた、とされる。その第1の場合は、純粹に抽象的な「単純商品生産社会」であり、第2の場合は、各産業の資本の価値構成が同一であるというきわめて限定的な条件をみたく特殊な資本主義社会である。

この第1の「単純商品生産社会」は労働者たち自身が生産手段をもって、自分たちの商品を互いに交換し合うという想像上の1社会であり、その社会においては、搾取は不可能であり、商品の価格は価値法則によって支配され、よって価格は価値に比例する。

これに対して、資本家と労働者とに階級が分かれる資本主義社会では、交換価値（あるいは相対価格）は相対価値から離れる。しかし、単純商品生産社会の価値法則は、この社会に対しても規範的意味をもつことになる。なぜならば、資本主義社会とこの理念的な社会とを比較することによって、資本制的搾取が交換や所得分配等に対してどのような影響をおよぼすかを知ることができるからである。そのような研究は、厚生経済学において、厚生が極大化されている理念的状態と現状とを比較し、例えば、独占の交換に対しておよぼす影響等を検討することと類似している。

ここで直ちに疑問が生ずるのは次のことである。厚生経済学において厚生の

極大化は、現状に対する批判的研究の1つの規範を提供し、ある社会が将来めざすべき目標を明らかにする意味をもつかもかもしれない。しかし、これと似たような意味で理念上の単純商品生産社会が資本主義社会に対する規範を提供するということができるのであろうか？労働者が自ら生産手段をもつような社会が規範とされるのは、プルドンらの小生産者の社会主義の主張の時代にすでに終わりをつげたことで、マルクス自身がこのような後向きの社会主義に対して、強く反対したことをどのように評価されるのであろうか？このような論点からする森嶋理論に対する批判は、のちに重要なテーマの1つとなるが（本稿4）、ここでは、そのような批判をしばらく留保して、もうしばらく森嶋氏のいうところを聞くことにしよう。

さて、第2の特殊なケースは、森嶋氏によれば、現実への第一次接近として、重要である、とされる。すなわち、この第2のケースでは、研究対象として、単純商品生産社会よりもむしろ資本主義社会が取り上げられ、諸産業間での資本の価値構成の差異が度外視されている。このような取り扱いによって、同一の資本の価値構成をもつ全産業をあたかも単一産業であるかのように取り扱うという集計の大原則をえることができるというのである。この大原則にしたがって、『資本論』第1巻第7篇では、マルクスは1部門モデルを構築したが、その分析結果は、全産業が同一の資本構成をもつ場合にだけ妥当する。

『資本論』第2巻、第3巻は、この1部門分析の2部門分析および多部門分析への拡張であるが、そのことはマルクスの経済学における大きな発展を意味する。なぜならば、資本構成が同一という第1巻の仮定は不十分な仮定であって、「その仮定の下では搾取が相対価格になんら影響せず、商品の価値評価に関するかぎり、資本主義社会を単純商品生産社会から区別することが不可能だからである。」（森嶋〔2〕邦訳 p.44）したがって、森嶋氏によれば、『資本論』第3巻を「通念的経済学への復帰」とみなすべきではなく、また「多くのマルクス主義者たちが主張したように、全価格と全価値のあいだの比例性に立脚して

いる第1巻を、マルクス経済学の真髄とみなすべきではない。」(同上 p.46) そうではなく、『資本論』第1巻と第3巻とのあいだには「矛盾ではなく発展」があると森嶋氏は評価する。この点で、同じく近代経済学者によるマルクス批判の中でも、『資本論』の第1巻の「第1次接近は、……むしろ、混乱をまねく回り道である」(Samuelson [7] pp.891-2) とする。サミュエルソンの評価と鋭く対立する。<sup>2)</sup>

しかし、前にもいったように価値論のこの第2の役割や『資本論』の第1巻と第2巻・第3巻との関係にかんする議論は、集計の問題や転形問題に対する評価を前提とするため、いまは本格的に議論できないので、価値論の第1の役割、すなわち「単純商品生産社会」の一般均衡理論としての価値論の役割にだけ検討しよう。

## 2. 単純商品生産社会の一般均衡理論

いま、 $m$  個の商品を生産する閉鎖経済(貿易その他の対外関係のない経済)を考える。最初から、 $n$  個の商品は資本財(生産手段)、 $m-n$  個の商品は消費財(賃金財または奢侈財=消費手段)だとする。そして、第  $i$  番目の商品を生産するためには  $a_{ji}$  単位の資本財  $j$  ( $j=1, \dots, n$ ) と  $l_i$  単位の労働が必要だとする。つまり、第  $i$  番目の商品は、次のようなベクトルで表示される投入物よりなる生産過程をもつ。

$$(a_{1i}, a_{2i}, \dots, a_{ni}, l_i)$$

そして、 $n$  個の資本財を生産するために必要な資本財の投入係数行列を、 $\mathbf{A}_I$  で、また  $m-n$  個の消費財を生産するために必要な資本財の投入係数行列を、 $\mathbf{A}_{II}$  で表わすと、 $\mathbf{A}_I$ 、 $\mathbf{A}_{II}$  は次のような行列となる。



$$\mathbf{A}_I \equiv \begin{pmatrix} a_{11}, & \cdots, & a_{1n} \\ \vdots & & \vdots \\ a_{n1}, & \cdots, & a_{nn} \end{pmatrix} \quad \mathbf{A}_{II} \equiv \begin{pmatrix} a_{1,n+1}, & \cdots, & a_{1m} \\ \vdots & & \vdots \\ a_{n,n+1}, & \cdots, & a_{nm} \end{pmatrix}$$

また、資本財を1単位生産するために必要な労働投入係数を  $\mathbf{L}_I$ 、消費財のそれを  $\mathbf{L}_{II}$  で表示すると、 $\mathbf{L}_I$  と  $\mathbf{L}_{II}$  とは、それぞれ次のようなベクトルによって表わされる。

$$\mathbf{L}_I \equiv (l_1, \cdots, l_n) \quad \mathbf{L}_{II} \equiv (l_{n+1}, \cdots, l_m)$$

さいごに、資本財の生産水準を  $\mathbf{X}_I$ 、消費財の生産水準を  $\mathbf{X}_{II}$ 、資本財の価値を  $\Delta_I$ 、消費財の価値を  $\Delta_{II}$  で表わそう。つまり、つぎのようにそれらの記号を定義しよう。

$$\mathbf{X}_I \equiv \begin{pmatrix} x_1 \\ \vdots \\ x_n \end{pmatrix} \quad \mathbf{X}_{II} \equiv \begin{pmatrix} x_{n+1} \\ \vdots \\ x_m \end{pmatrix}$$

$$\Delta_I \equiv (\lambda_1, \cdots, \lambda_n) \quad \Delta_{II} \equiv (\lambda_{n+1}, \cdots, \lambda_m)$$

このように定義すると、前回に解説した森嶋氏の価値決定方程式(3)は、一般的には次のような行列形式で表わすことができる。

$$(0) \quad \begin{aligned} \Delta_I &= \Delta_I \mathbf{A}_I + \mathbf{L}_I \\ \Delta_{II} &= \Delta_I \mathbf{A}_{II} + \mathbf{L}_{II} \end{aligned}$$

1番目の式は、資本財の、また2番目の式は消費財の価値決定方程式系である。このことを前提として、つぎに、森嶋氏の「単純商品生産社会」における一般均衡理論を検討することにしよう。

一般均衡理論を構成するためには、消費者需要論を必要とするが、マルクスの価値論だけでは消費者需要を説明できないことを、森嶋氏は、指摘している(森嶋 [2] 邦訳 p.47)。このことは、前の論文(その1)の中で、生産量を決定する等式(5)や、最適な生産水準を求める我々の LP の主問題(8)式において、消費量  $C_1, C_2$  や、消費水準ベクトル  $\mathbf{C}$  が所与の定数とされていたことによって示されている。すなわち、消費水準は何らかの歴史的・制度的要因によって、体系の外で決められているものと、そこでは仮定されていたのである。したがって、このような定式だけによっては、消費水準がどこに決まるかについては、体系内では説明されず、よって、一般均衡理論の重要な構成要素の1つを欠くことになる。

しかし、森嶋氏は『資本論』からのいくつかの引用によって、マルクス自身は消費者需要の理論を、価値論から独立の「商品学」として展開されるべきだとしていたので、消費者需要の限界効用理論をもし知っていたならば、それを受け入れたであろう、と主張される。そして、マルクスの価値論と現代の消費者需要理論とが両立しうることを、次のような数学的な議論によって根拠づけられる。

マルクスは、『資本論』第1巻第1篇第2章「交換過程」において  $x$  量の商品  $A=y$  量の商品  $B$  という等式を用い、また「直接的生産物交換の形態は、 $x$  量の使用対象  $A=y$  量の使用対象  $B$  である」(*Das Kapital* I, p.102 『資本論』全集版(1) p.160)といている。いま商品  $A$  の価格を  $P_A$ 、商品  $B$  の価格を  $P_B$  で表わせば、第1の方程式は、

$$xP_A = yP_B$$

で表わされる。他方で、商品  $A$  の使用価値(限界効用)を  $U_A$ 、商品  $B$  の使用価値(限界効用)を  $U_B$  で表わせば、第2の方程式は、

$$xU_A = yU_B$$

で示される。したがって、これら2つの方程式から次の式がえられる。

$$\frac{U_A}{P_A} = \frac{U_B}{P_B}$$

この式は、諸商品の限界効用の比はそれらの価格の比に等しいという、周知の効用理論の結論と合致する。このことから、森嶋氏は、もしマルクスがワルラスの『純粹経済学要論』（Walras [8]）を読む機会にめぐまれていたならば、その主観的需要理論を自己のモデルに取り入れていたであろうと推測される。あるいは、「少なくとも、マルクスの経済学の主要部分は、現代の需要理論と両立しえないものではない」（森嶋 [2] 邦訳 p.50）と断定される。しかし、ヒックスの『価値と資本』（Hicks [9]）等を読むと分かるように、現代の需要理論は、価格変化が諸財間の代替効果をよび起こし、それによって需要動向が変化することを想定している。これに対して、前回の論文から分かるように、マルクスの価値論においては、消費水準は外生的に与えられており、価格や価値の変化によっては影響を受けないと理解されるのが妥当であろう。しかし、森嶋氏は、このように硬直的な消費割当の仮定のもとでの単純商品生産社会の作動の結果と、各個人が各自の予算制約にしたがってその効用を極大化するという一般的仮定のもとでの結果とは、以下でみるように、いかなる相違もないと主張されるのである。

まず最初に、硬直的な消費割当のある単純商品生産社会における一般均衡の体系を考えてみる。生存水準での労働者の消費する消費財を、 $(b_{n+1}, b_{n+2}, \dots, b_m)$  であらわし、第  $i$  商品の価格を  $P_i$  で示そう。この社会では、労働者は自分達の生産手段の提供を受け、職業間を自由に移動するものと仮定される。また労働者1人1時間当りの均等所得を  $w$ 、1人1日の労働時間を  $T$  時間とすると、商品の価格と所得が与えられた場合、各々の人は次の予算方程式をみたすよう

に，彼らの消費水準  $\beta$  を決定する。

$$(1) \quad P_{n+1}\beta b_{n+1} + \cdots + P_m\beta b_m = wT$$

この社会には， $N$  人の労働者がいるものとする，消費財の需要は，つぎのベクトルによって与えられる。

$$(2) \quad \mathbf{D} = N\beta \begin{pmatrix} b_{n+1} \\ \vdots \\ b_m \end{pmatrix}$$

したがって，消費財の供給  $\mathbf{X}_{II}$  は，次の均衡条件をみたさなければならない。

$$(3) \quad \mathbf{X}_{II} = \mathbf{D}$$

このように，ひとたび消費財の供給水準がきまると，その供給のために必要な資本財の供給が次の需給均衡条件をみたすようにきめられる。

$$(4) \quad \mathbf{X}_I = \mathbf{A}_I \mathbf{X}_I + \mathbf{A}_{II} \mathbf{X}_{II}$$

最後に労働需要は，労働時間でその供給に等しくなければならないから，総労働時間は，

$$(5) \quad \mathbf{L}_I \mathbf{X}_I + \mathbf{L}_{II} \mathbf{X}_{II} = TN$$

によって示される。この「単純商品生産社会」においては，すべての労働者は必要な生産手段を所有するので，かれらを搾取する資本家はいないものとされている。それゆえ，諸商品の価格は，

$$(6) \quad \begin{aligned} \text{資本財については, } & \mathbf{P}_I = \mathbf{P}_I \mathbf{A}_I + w\mathbf{L}_I \\ \text{消費財については, } & \mathbf{P}_{II} = \mathbf{P}_I \mathbf{A}_{II} + w\mathbf{L}_{II} \end{aligned}$$

によって決定される。ただし、ここで、 $\mathbf{P}_I$ は資本財の価格行ベクトル( $P_1, \dots, P_n$ )を、また $\mathbf{P}_C$ は消費財の価格行ベクトル( $P_{n+1}, \dots, P_m$ )を表わす。方程式系(1)―(6)は、想像上の「単純商品生産社会」の一般均衡体系を与えている。価格決定方程式(6)と、先ほどの価値決定方程式(0)とを比べてみて、直ちに分かることは、次のことである。価格は価値に比例しており、もし第1番目の商品をニューメーラールとするならば、第*i*番目の商品の価格 $P_i$ は、その相対価値 $\lambda_i/\lambda_1$ に等しくなり、またさらに、労働者の1人1時間当りの所得 $w$ をニューメーラールにとれば、第*i*番目の商品の相対価格 $P_i/w$ は、その商品の価値 $\lambda_i$ に等しい。したがって、価値は、単純商品生産社会の均衡価格であるということがができるのである。

さて、方程式系(1)―(6)によって示される森嶋氏の「単純商品生産社会」の一般均衡体系の運行を、ここで、吟味してみよう。6組の方程式系からなるこの体系において、決定されるべきは、(1)式の $\beta$ 、(2)式の $\mathbf{D}$ 、(3)式の $\mathbf{X}_{II}$ 、(4)式の $\mathbf{X}_I$ 、(5)式の $T$ 、(6)式の $\mathbf{P}_I$ と $\mathbf{P}_C$ の6組の変数であろう。これに対して、森嶋氏は明示的に書いてはいないが、労働者数 $N$ と労働者の消費する財のバスケット( $b_{n+1}, \dots, b_m$ )および労働者1人1時間当りの所得 $w$ は所与の定数とすることができる。また、生産係数行列 $\mathbf{A}_I$ 、 $\mathbf{A}_{II}$ と労働投入係数ベクトル $\mathbf{L}_I$ 、 $\mathbf{L}_{II}$ とは、レオンチェフ体系と同じく、あらかじめ固定的に設定されている。

ひとたび消費財の価格( $p_{n+1}, \dots, p_m$ )と、1人1時間当りの所得 $w$ と、1人1日当りの労働時間とが与えられると、(1)式は消費水準 $\beta$ を決定する。 $\beta$ が決定されると、(2)式において、消費財に対する総需要 $\mathbf{D}$ が決定され、そうすると、(3)式において消費財の供給 $\mathbf{X}_{II}$ が、また(4)式において資本財の供給 $\mathbf{X}_I$ が、それぞれ決定される。そのことを前提として、労働需要、つまり(5)式の左辺が求められるが、それは、(2)(3)(4)式から、つぎのように書ける。

$$(7) \quad [\mathbf{L}_I (\mathbf{I} - \mathbf{A}_I)^{-1} \mathbf{A}_{II} + \mathbf{L}_{II}] N \beta \mathbf{B}$$

ただし、ここで  $\mathbf{B}$  は労働者の消費する消費財 ( $b_{n+1}, \dots, b_m$ ) をその要素とする列ベクトルである。

ところがこの(7)式の[ ]のなかの部分は、消費財の価値ベクトル  $\Delta_{II} = (\lambda_{n+1}, \dots, \lambda_m)$  にほかならない。なぜならば、この社会の価値決定方程式系 (0) の最初の方程式系からえられる、 $\Delta_I = \mathbf{L}_I (\mathbf{I} - \mathbf{A}_I)^{-1}$  という関係を考慮すれば、2番目の方程式系から、 $\Delta_{II} = \mathbf{L}_I (\mathbf{I} - \mathbf{A}_I)^{-1} \mathbf{A}_{II} + \mathbf{L}_{II}$  という式がえられ、これは(7)式の[ ]のなかの部分とまったく同値となるからである。そして、前述のように、消費財の価値ベクトルは、労働者1人1時間当りの所得  $w$  をニューメーラールとした場合の相対価格 ( $\frac{p_{n+1}}{w}, \dots, \frac{p_m}{w}$ ) に等しくなるから、結局、(7)式はつぎのような形に書きなおすことができる。

$$N \left( \frac{p_{n+1}}{w} \beta b_{n+1} + \dots + \frac{p_m}{w} \beta b_m \right)$$

これは、(1)式より、 $TN$  に等しいから、(5)式は恒等的に成立する。このように、方程式(1)–(6)は、6組の変数を6組の方程式系によって決定し、そのうちの1つの方程式 (5) は必ず成立することが証明できるから、この体系は、整合的な一般均衡体系の主要な要件をみたしていると判断できるのである。

しかし、ここで見落としてはならないことは、労働者が消費する消費財の集合 ( $b_{n+1}, \dots, b_m$ ) は、体系の外部で決定されていることである。したがって、消費水準の決定に対しては、価格は影響を与えず、よって、この体系は一般均衡モデルとしては、特殊な需要関数 (2) をもつことになる。

この点を改善するため、森嶋氏は、次のような別の予算制約式と需要関数を用意する。いま財  $i$  に対する個人  $j$  の需要を  $q_{ij}$  で表わし、その個人  $j$  の需要関数を、 $U^j = U^j(q_{n+1,j}, \dots, q_{m,j})$  によって示してみよう。そうすると、個人  $j$  の予算方程式は、

$$p_{n+1} q_{n+1,j} + \dots + p_m q_{m,j} = wT$$

であり、その制約下で効用  $U^j$  を極大化するとき、つぎの需要関数がえられる。

$$q_{ij} = q_{ij} \left( \frac{p_{n+1}}{w}, \dots, \frac{p_m}{w} \right)$$

このような個人  $j$  の予算方程式と需要関数を労働者  $N$  人について合計すれば、次の2つの式がえられる。

$$(1) \quad \frac{p_{n+1}}{w} q_{n+1} + \dots + \frac{p_m}{w} q_m = TN$$

$$(2) \quad \mathbf{D} = \begin{pmatrix} q_{n+1} \left( \frac{p_{n+1}}{w}, \dots, \frac{p_m}{w} \right) \\ \vdots \\ q_m \left( \frac{p_{n+1}}{w}, \dots, \frac{p_m}{w} \right) \end{pmatrix}$$

ここで、 $q_i$  は財  $i$  に対する  $N$  人の労働者の総需要を表わす。

前の(1)式と(2)式とを、(1)'式と(2)'式とによって置きかえると、新しい一般均衡体系がえられるが、この体系は、前とはちがって、伸縮的な需要をもつ単純商品生産社会にあてはまる。なぜならば、この新しい体系において、需要関数を表示する(2)'式は、価値および価格の関数とされており、価値および価格の変化によって、需要が変化することが許容されているからである。

ところで、この新しい体系は合計6組の方程式系によってつくられ、労働者1人当りの労働供給（時間） $T$ 、労働者の消費する消費財の集合（ $q_{n+1}, \dots, q_m$ ）、総需要  $\mathbf{D}$ 、資本財の供給  $\mathbf{X}_I$ 、消費財の供給  $\mathbf{X}_{II}$ 、資本財と消費財の価格（ $\mathbf{P}_I, \mathbf{P}_{II}$ ）の6組の変数を決定する。

(6)式において、価格  $p_i$  ( $i = 1, \dots, m$ ) が決定されると、それに対応して、総需要が(2)'式によって決定され、また供給のほうは(3)式と(4)式によって決定される。(3)式と(4)式からえられる  $\mathbf{X}_I$  と  $\mathbf{X}_{II}$  とを(5)式に代入すると、労働需要を表わす(5)式の左辺が求められるが、その値は(2)(3)(4)を考慮し、かつ労働表示の価格と価値とが等しくなることから、つぎのように表わすことができる。

$$\frac{p_{n+1}}{w} q_{n+1} \left( \frac{p_{n+1}}{w}, \dots, \frac{p_m}{w} \right) + \dots + \frac{p_m}{w} q_m \left( \frac{p_{n+1}}{w}, \dots, \frac{p_m}{w} \right)$$

これは(1)'式から、 $TN$  に等しい。したがって、(5)式は恒等的に成立する。このように表わせば、「価値とは、人々がワルラス流の態度で行動する単純商品生産社会に実現する均衡価格である」(森嶋[1]邦訳 p.53)と理解することができるのである。なお、ここで注目すべき重要なことは、伸縮的な需要を許容するこの新しい体系においては、(2)'式において、総需要は消費財の価格の関数とされているにもかかわらず、その結果は、森嶋氏自身の表現を使えば、「硬直的な消費割当の仮定のもとでの」単純商品生産社会の作動する結果と「いかなる相違もない」とされていることである。果して、本当に、この2つの仮定のもとでの作動の結果は、まったく一致するということができるのであろうか？また、両者の結果に相違がないとするならば、新しい体系のもつ意味は、どのようなものになるのであろうか？以下において、我々はこれらのことを問題としてみたい。

議論を明解なものとするために、「硬直的な消費割当の仮定のもとでの」単純商品生産社会の一般均衡体系を「体系1」とし、「伸縮的な需要関数をもつ」社会の一般均衡体系を「体系2」とよぼう。そして、いま何らかの理由で、諸商品の価格が  $P_1^0, P_{11}^0$  から  $P_1^a, P_{11}^a$  という水準に変化したとしよう。

まず体系1では、消費財の価格の変化に対応して、(1)式において、所得  $w$ 、1日の労働時間  $T$ 、消費財のバスケット  $(b_{n+1}, \dots, b_m)$  が不変としたときにも、消費係数  $\beta$  は変化する。そして、その変化した  $\beta$  は、今度は、(2)式において、総需要  $D$  を変化させ、また(3)(4)式において、消費財と資本財の供給  $X_I, X_{II}$  を変化させる。そして、それらは、(5)式において労働需要量  $L_I X_I + L_{II} X_{II}$  と、それに対応する労働供給量  $TN$  とを変化させるが、それによって変化した労働



日  $T$  は、(1)式の  $T$  を変化させるであろう。このような変化は、ふたたび(2)式の  $\beta$  を変化させると同時に、その他の諸変数を変化させていく。このような一連の諸変数の改訂は、この体系のすべての部面で均衡が達成されるまで続くであろう。もしそのような均衡が実現されるとするならば、そのときに諸変数のとる値を、 $D^a$ 、 $X_I^a$ 、 $X_{II}^a$ 、 $T^a$ と表わすこととする。

次に体系2について、価格変化の影響を調べてみよう。価格の変化は、この体系においても、他の諸変数の変化をよびおこし、すべての部面で均衡が達成されるまで、そのような変化は続くであろう。しかし、この場合の均衡において、諸変数のとる値  $D^b$ 、 $X_I^b$ 、 $X_{II}^b$ 、 $T^b$ は、体系1とは異なるであろう。たとえば、体系1の(2)で求められる総需要  $D^a$ 、体系2の(2)'で求められる総需要  $D^b$ とは特殊な場合を除いて、異なった値をとることは明らかである。なぜならば、体系1の(2)では、価格変化の影響によって変化した消費係数  $\beta$  によって、総需要  $D^a$ の各要素が比例的に変化するのに対して、体系2の(2)'式においては、消費財需要  $q_i$  は、その財にかんする価格変化によってだけでなく、その他の財のすべての価格変化によって影響を受けざるをえないからである。したがって、 $D^a$ と  $D^b$ とは、「体系2」における価格変化が、消費財の構成を不変としたまま、しかも  $D^a$ の変化と同じ変化を  $D^b$ 及ぼす場合以外は、当然その値が異なるし、また、その他のすべての変数の値、 $X_I^b$ 、 $X_{II}^b$ 、 $T^b$ も体系1とはそれぞれ異なった均衡値をもつようになるであろう。その意味で、(1)式と(2)'式とによって置きかえられた体系2の結果は、正確に述べれば、体系1と、すべてまったく同じというわけではない。

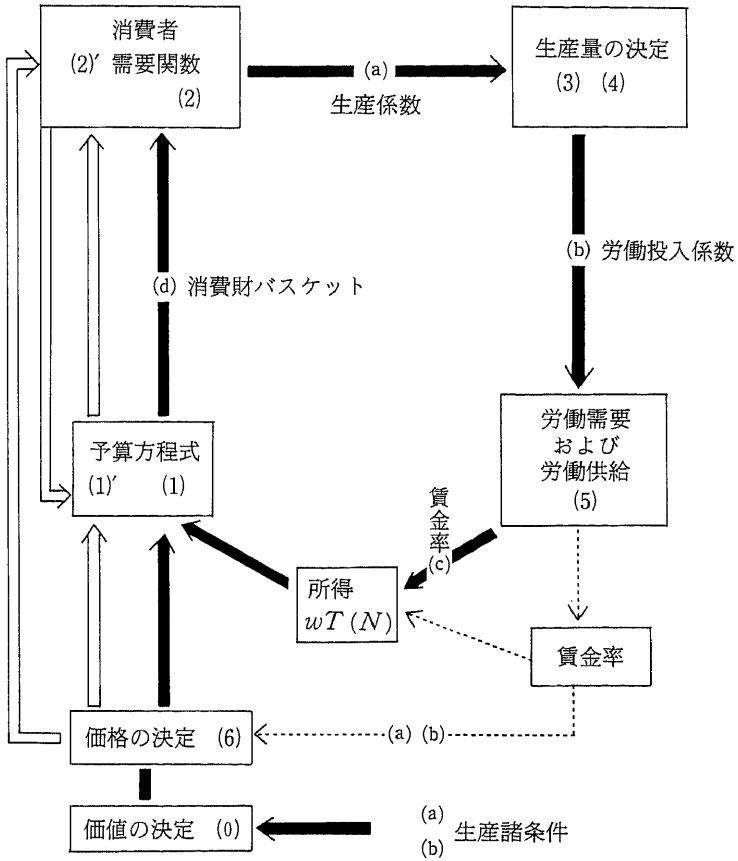
しかし、それにもかかわらず、森嶋氏の指摘するように、体系1と体系2の価値および価格は完全に合致するといえる。それは、(6)式をみれば分かるように、これまで検討した(1)―(5)式または、(1)'(2)'―(5)式における変化の結果に対して、(6)式または(0)式の価値・価格決定方程式は、独立に、その価値および価格を決定することができるからである。したがって、体系1において、価格が  $P_i^0$ 、

$P_{II}^0$ から $P_{II}^a$ ,  $P_{II}^a$ に変化するとしたならば、体系2においても、まったく同一の価格の変化が見られるということになる。

ここで、以上のような森嶋氏のいわゆる「単純商品生産社会」の一般均衡理論の運行を、より分かりやすくするために、図1のような解説をつけ加えてみよう。この図1は、森嶋氏自身が『産業連関論入門』（森嶋 [10]）において、ワルラスの一般均衡論とケインズ理論、および産業連関論の関連を説明するために、使った図を参照として、作成されたものである。（同上書 *p.*181, *p.*208 参照）

図1において、体系1の運行は、矢印→によって示される。もし何らかの理由で価格が変化したとしよう。そうすると、図1の左下すみ(6)から出発して、価格の変化は、まず予算制約式(1)に対して影響を与え、消費係数 $\beta$ の値を変え、固定的な消費財バスケット $B$ と労働者数 $N$ 人とを媒介として、需要関数(2)式を通じて、消費者の総需要を変化させる。総需要が変化すると、それに対応して、右上すみの生産量が(3)(4)を通じて変えられ、そうして変化した生産量は(5)式を通じて、労働需要と労働供給とを変化させる。労働者1人1時間当りの所得(賃金率 $w$ )は一定とされているから、労働供給量 $T$ の変化は、直ちに労働者の所得を比例的に変化させ、それは、ふたたび予算制約式(1)を通じて、消費者需要を変化させる。こうして、体系1の運行は、図1の(1)→(2)→(3)(4)→(5)→(1)という円環を描いて進行するが、このような調整は、最初にこのような変化を促した価格そのものに対しては、反作用を及ぼさない。なぜならば、この体系1においては、価値と比例的に変化する価格は、生産係数( $a$ )と労働投入係数( $b$ )とからなる生産諸条件の変化を通じてのみ変化するからである。いいかえれば、体系1においては、価格の変化は、技術の変化に伴って生産諸条件が変化する場合にかぎって、引き起こされ、需要の変化によっては何の影響も受けないし、また反対に、価格の変化によっては消費者の需要構成そのものは影響を受けないものとするのできるのである。

図1 『資本論』の一般均衡論（森嶋理論）



図中の(a) (b) (c) (d)はそれぞれ固定的に決められている。

これに対して体系2については、どうであろうか。この場合には、図1の左下すみの(6)から出発した価格の変化は、体系1とは異った径路を通して、消費者需要を変化させる。すなわち、今度も、価格の変化は予算制約式(1)'に影響を与えるが、前とはちがって、この体系においては、価格の変化は直接に需要関数に対しても影響を及ぼし、消費者の需要する消費財のバスケット( $q_{n+1}, \dots, q_m$ )の構成を変えさせ、後者はまた、予算制約式に対して、影響を与える。しかし、そのあとの調整過程は体系1と同じである。このような過程を通じて変化した総需要に対応して、右上すみの生産量が変わるが、そのあとは、労働需要および労働供給→所得→予算方程式、という径路をとって調整が進む。こうして、体系2の運行は、図1の(1)'→(2)'→(3)(4)→(5)→(1)'という円環を描いていく。だが、このような調整が、最初にこのような一連の変化を促した価格に対して遡及されることのない点では、体系1と同じである。体系2の特徴は、消費者需要の構成が価格の変化に対して伸縮的に対応するという点にあるが、そのほかの特徴は、基本的には、体系1と同じである。したがって、体系2においても、価格は、もっぱら生産諸条件の変化によってのみ変動し、需要の変化によっては影響を受けないものと理解することができるのである。

このような理解が妥当なことは、他の箇所での森嶋氏の次のような叙述によって確かめることができる。

「だから、均衡価格を問題とするかぎり、限界効用はその決定になんの役割も演じない。少なくとも単純商品生産社会ではそうである。長期的には限界効用は生産費におのずから適応してゆくものであって、その逆ではない。ワルラス、ヒックス、サミュエルソン、その他が論じたような、需要が変化したばあいの価格変動の比較静学的法則を研究するかわりに、マルクスが生産係数の変化が相対価値に与える影響を研究したのは当然のことであった。」(森嶋 [1] 邦訳 p.35)

これと比較するために、森嶋氏が解説しているワルラスの一般均衡論の運行

を、先ほどの図1の中に書き込めば、次のようになる（森嶋 [10] 『産業連関論入門』 p.181参照）。価格の変化が、予算制約式と需要関数を通じた消費者選択の理論を媒介として、消費者需要を変化させる点は、体系2の運行と基本的には同じであるが、ワルラスの体系においては、労働需要と労働供給との均衡が賃金率の変化を通じて達成され、その賃金率の変化は、一方では所得を変化させて、消費者選択の過程に影響を及ぼすとともに、他方で、費用の改定を通じて諸商品の価格を変化させる。（図1の矢印→で示される径路をとる。）したがって、ワルラスの体系においては、最初の価格変化の影響が価格そのものに対して反作用を及ぼして、その改定を促すというように、図1における外側の大きな円環、すなわち、(6)→(1)→(2)→(3)(4)→(5)→「賃金率」→(6)という円環を描いて調整が進められることになる。その意味で、ワルラスの一般均衡論は、最も包括的で、伸縮的な体系をなすということができるのである。

これに対して、森嶋氏が定式化したマルクス価値論の一般均衡体系は、賃金率が固定され、また価値および価格の変化がもたら技術的諸条件の変化によってのみ説明され、したがって、需要の変化は、価値および価格に対して何ら反作用を与えないような特殊な一般均衡論の体系だということができよう。ただし、マルクスの価値論の中に、価格の変化によって需要構成が変化するメカニズムを取り入れることができることは、森嶋氏の指摘されるとおりである。このように、「単純商品生産社会」の均衡価格を説明するものとして、マルクス価値論の特性を綿密に明らかにしたことは、森嶋氏の大きな功績であり、このことは、これまでの価値論々争に対して画期的な一頁を加えることができるものと高く評価することができよう。以下、節を改めて、そのような森嶋理論の価値論々争史上の意義について述べていきたい。

### 3. 森嶋価値論の画期的な意義

まず何よりも強調されなければならないことは、森嶋理論が現代の経済理論の光に照らして、『資本論』を解釈し直していること、したがって、氏の価値論解釈もそのような『資本論』解釈の文脈の中におかれていることである。しかもその解釈は、現代の経済理論に基づいて、『資本論』の欠陥や論理的な不首尾を明らかにし、マルクスの研究の歴史的意義を軽くしようと意図するものではなく、それとは反対に、マルクスの功績を、現代の経済学の厳密な議論に照らして、リカード、ワルラスのそれらと同水準のものとして高く評価し、現代の経済学のメイン・ストリームに参加させようという主要な企図の下になされていることである。この点に、森嶋理論の画期的な意義のほとんどすべてがある、といっても過言ではない。

したがって、森嶋理論に対して、これまでのマルクス経済学の議論や『資本論』解釈の歴史を無視しているからと非難して、浅薄な批判を加えることは、ほとんどのはずれなことだといってよいであろう。むしろ批判されるべきは、これとは反対に、マルクス自身の理論形成史や、それ以前のスミスやリカードの古典的学説に対するマルクスの経済学批判の関係のみを検討し、現代の経済理論との関係を本格的には問おうともしてこなかったこれまでのマルクス経済学のやり方に対してであろう。このような研究がこれまでに達成してきた数々の諸成果は否定されるべくもないけれども、このような研究だけでは、やはり現段階では決定的に不十分といわれざるをえない。まして、東欧革命を待つまでもなく、マルクス主義の革新性に対して疑問がもたれるようになってきている現段階において、もしマルクスの著作に何がしかの積極的な意義をなお見出し出そうとするならば、それらの示唆する理論なり思想なりを、現代の水準に照らして、厳しく吟味し、また鍛え直していく必要があるだろう。そのような観点か

らの真に批判的作業にとって、森嶋理論は画期的な意義をもち、これからのマルクス経済学徒にとっては、理論を専門にするにせよ、あるいは応用を専門にするにせよ、森嶋氏の著作は必読文献の1つとされなければならない、と我々は考える。

さて、そのような観点から、森嶋氏の価値論は、これまでの価値論解釈と比べて、どのような特徴をもち、また、どのような点で画期的な前進をとげているものと判断できるのであろうか。

まず、「単純商品生産社会」の一般均衡理論としての価値論解釈は、マルクス経済学徒にとって、エンゲルスの『資本論』第3巻の補遺（エンゲルス [11]）における単純商品生産社会論を連想させる。だが、前にもあらかじめ断わっておいたように、森嶋氏の想定する「単純商品生産社会」は、エンゲルスのそれとは方法論的位相を異にする。そこで、その位相のちがいを明らかとするために、まずエンゲルスの単純商品生産社会論について簡単に説明しておこう。

エンゲルスは、『資本論』第3巻を編集し、出版したのちに、第1巻の価値論と第3巻の生産価格論との論理的矛盾に対して、当時、早くも出された批判に対して、反論を加える目的をもって、第3巻への補遺を付け加えている。その補遺は、「1. 価値法則と利潤率」と「2. 証券取引所」との2つの部分からなるが、ここで問題なのは、いうまでもなく前者である。エンゲルスは、ここで、イタリアの経済学者ローリアのマルクス批判に対しては、敵意をもって反論し、またドイツの経済学者ゾンバルトとシュミットに対しては、好意をもって、その『資本論』解釈の不十分性をさとすという調子で、反論を加え、その中で、彼自身の価値論解釈を明らかとしている。このエンゲルスの解釈こそ、後のマルクス経済学徒に対して、長きにわたって大きな影響を与えつづけることになった、いわゆる「単純商品生産社会」における価値法則の貫徹論である。

ローリアが「商品は労働によって規定された価値どおりには売られたこともないし、また売られることもできない」（同上、全集版（8）p.451）として、

『資本論』を批判したことに対して、反論するのにあまりに急だったのであろう。エンゲルスは、今日の我々から見て、ほとんど過不足なく、マルクスの価値論を評価していると思われるゾンバルトの見解をも、不十分として、これを退けている。ゾンバルトの評価は次のようなものである。

「価値は資本主義的に生産された諸商品の交換関係のなかでは現象には現われない。価値は資本主義的生産当事者たちの意識のなかには生きていない。価値は経験的な事実ではなく、思想的な事実、論理的な事実である。マルクスにあっては、物質的規定性における価値概念は、経済的存在の基礎としての労働の社会的生産力という事実を表わす経済学的表現にほかならない。…すなわち、商品の価値は、究極においてすべての経済事象を支配する労働の生産力が規定的に自分を貫き通す独自に歴史的な形態である」(傍点筆者, Engels [11] 全集版(8) p. 455)

このようなゾンバルトの価値論に対する評価は、上の文章を読むかぎりは、後に述べる我々の評価とほとんど変わらない(本稿4)。問題なのは、ここで述べられているような価値論の評価をいかに厳密な形で表現し、定式化するかということであろう。

しかし、エンゲルスは、このようなゾンバルトの見解をも不十分として、次のように退けている。

「資本主義的生産形態にとっての価値法則の意義のこのような把握にたいしては、それがまちがっているとは言えない。しかし、私には、この把握は広すぎ、もっと狭い、もっと精確な把握ができると思われる。私の考えるところでは、この把握は、けっして、価値法則によって支配される社会の経済的發展段階にとっての価値法則の全意義を尽くしてはいないのである。」(Engels [11] 全集版(8) p. 455)

このエンゲルスの文章をよく読むと、彼は、資本主義社会にとっての価値法則の意義にかんするゾンバルトの理解に対して、けっしてこれを否定している



わけではないことが分かる。後のマルクス経済学徒の多くが、このような肯定的な側面を発展させることよりも、むしろエンゲルスのゾンバルトに対する否定的評価を主として継承してしまったことは不幸なことといわざるをえない。エンゲルスは、ゾンバルトにあっては、「純粹に論理的な過程」だけが問題とされ、「歴史的な過程と、この過程の思想における明瞭な反映、この過程の内的諸関連の論理的な追跡とが」問題とされていないとして、これを批判する（以上、Engels [11] 全集版(8) p.456）。そして、結論的には以下のような彼自身の価値論にかんする解釈を述べるのである。

「ひと言で言えば、マルクスの価値法則は、およそ経済法則というものが妥当するかぎり、単純商品生産の全時代にわたって、すなわち資本主義的生産形態の出現によって単純商品生産が変化させられる時まで、一般的に妥当するのである。それまでは、価格は、マルクスの法則によって規定される価値に向かって引きつけられ、この価値を中心として振動するのであり、したがって単純商品生産が十分に発展すればするほど、それだけますます、外部の暴力的攪乱によって中断されない比較的長い期間の平均価格は、無視してもよいひらきの範囲内で価値と一致するのである。こうして、マルクスの価値法則は、生産物を商品に転化させる交換が始まってから15世紀に至るまでの期間にわたって、経済的一般的妥当性をもつのである。ところが、商品交換が現われる時代は、いっさいの書かれた歴史よりも前にあり、エジプトでは少なくとも紀元前2500年に、おそらくは紀元前5000年にさかのぼり、バビロニアでは紀元前4000年に、おそらくは紀元前6000年にさかのぼるのである。だから価値法則は5000年から7000年の期間にわたって支配してきたのである。」(Das Kapital III, Engels[11] 全集版(8) p.464-65)

以上が、有名なエンゲルスの「単純商品生産社会」における価値法則の貫徹論の骨子である。このような見解がいかに根強い影響力をもちつづけてきたかについては、スターリンの価値法則に対する理解において再現され<sup>3)</sup>、近年にな

っても、なおミークの歴史的転化論へと継承されていることを見れば、よく分かる (Meek [12])。

これに対して、森嶋氏は、カテフォレスとの共著『価値・搾取・成長』(森嶋 [5]) の第7章『『歴史的』転化問題はあるか』において、エンゲルスのこの見解をきっぱりと退けている。その理由を整理すれば、以下のようになる。

(i) 「…単純商品生産はその完全なあるいは純粋な形態では、否ある程度の近似的な形態においてすら、歴史上決して実現されはしなかった」こと(森嶋[5]邦訳 p.241)。したがって、この理由から、歴史上、長い間にわたって単純商品生産が実現されていたとするエンゲルスの立脚点は否定されることになる。より詳しく見ると、

(a) 「前資本主義時代には十分な数の独立生産者はいなかったし、生産者が職種を十分に変えることはできなかった。」

(b) また封建的社会から資本主義的社会への移行期においては、労働者は職種間をかなり移動したと考えられるが、この時期には「旧い支配的なシステムの構造は解体しつつあり、独立生産者はブルジョアジーとプロレタリアートに分化しつつあった。」(以上、同上、p.241)

(c) こうして、「商品生産は資本主義のもとでのみ、実際は資本主義的生産様式が農業を含むすべての経済部門を征服したときに、完全に発達する。」(同上 p.241) このように、まず第1に、妥当な歴史評価に基いて、森嶋氏はエンゲルスの主張を退けている。

(ii) エンゲルスが依拠する『資本論』第3巻のマルクスの叙述<sup>4)</sup>やその他の箇所からの引用を検討した結果、マルクスの見解はエンゲルスの見解を指示しないばかりか、むしろ後に述べる (iii) の見解を指示していると判断できること。より細かく見るとこのような判断は次の小部分よりなる。

(a) 「マルクスの方法論的見地は、エンゲルスの見解とは異なって、転化問題における歴史的次元を構想すべく用いることはできないということである。」(森

嶋 [5] p.247)

(b)「価値概念および抽象的労働概念は、進んだ資本主義においてのみある種の現実性をもつとマルクスは解していた。」(同上 p.247)

(c)「マルクスは価値の働きを混乱なく説明するために単純商品生産という抽象的システムを構想したとはいえ、また『資本論』で価値概念から分析を始めたとはいえ、そうしたのはいかたが、前資本主義経済を価値概念の古典的な場と考えた(また単純商品生産を前資本主義経済の理念化された写像と考えていた)からではなく、生産手段の資本主義的所有が搾取、所有の集中、商品の生産価格などにおよぼす影響を確定するために、1つの理論的シュミレーションを作りたかったからに外ならない。」(傍点筆者、同上、p.247)

(iii)マルクスにとっては、「価値と抽象労働はまぎれもなく論理的抽象であった」し(同上 p.257)、また森嶋氏も価値法則や転形問題を論理的分析の対象として取り扱うことが正しいと考えていること。このような観点から見ると、エンゲルスが価値法則を論理的過程であると同時に歴史的過程をも構成するものと考えていたことに対しては疑問があるし、ましてや「価値法則が経済的妥当性を有し、現実的適用性を有するある明確な歴史的段階を指摘しうるとさえ考えていた」(同上 p.233) ことに対しては、これを退けなければならないことになる。

以上、エンゲルスに対する森嶋氏の反論の根拠を3つの点に分けて見てきたが、この中で、もっとも森嶋氏が強調される点は、たぶん第3点目であろう。なぜならば、森嶋氏にとって重要なことは、何よりも現代の経済理論に照らして『資本論』を再評価することであり、そのような観点からするとき、マルクスの叙述を論理的なモデルとして再構成することが課題となるからである。他方で、そこでは、価値法則が現実的妥当性や適用性をもつ明確な歴史的段階があることは、はっきりと拒否されている。価値は、森嶋氏にあっては、あくまでも論理的な分析において意味を持つ概念にすぎないからである。このような

立場を守る以上、森嶋氏は、おそらく宇野弘蔵氏の価値論の理解にも反対されるであろう。なぜならば、宇野氏はエンゲルスとはちがって、あるいは、エンゲルスの見解を批判して、価値法則は単純商品生産社会においてではなく、まさに資本主義的商品経済において、その客観的過程の内に現われる、とされているからである。<sup>5)</sup> しかし、森嶋氏の明らかとするところによれば、価値法則は特殊な場合以外には、資本主義社会には現実的妥当性をもたないのである。

以上の結果、森嶋氏は、エンゲルスとは以下の点で明確に異なる社会を、「単純商品生産社会」として想定して、独自の価値論の立場を確立することになる。

(A)森嶋氏の「単純商品生産社会」は、エンゲルスのように、ある歴史的段階（それが前資本主義社会であろうと、資本主義社会であろうとも）に対して、経験的妥当性や現実的適用性を有する社会ではなく、あくまでも、論理的な分析のためのモデルとして設定された抽象的な社会であること。

(B)このような抽象的な社会を想定する目的は、この社会の均衡価格としての価値の働く場を設定し、その社会と、生産手段が資本家によって私的に所有される社会とを、比較するための規準として役立たせることである。したがって、エンゲルスのように、資本主義以前の社会において、商品が現実には価値に基づいて売買されていたことを立証するためのものではない。

(C)したがって、森嶋氏の「単純商品生産社会」では、生産手段の所有から生産者は分離されていないが、そうかといって、前資本主義的小農民や小生産者たちの社会のように、生産者の自由な移動が狭い範囲に制限されているような閉鎖的社会（たとえばギルドなど）ではない。その社会では、労働の無制限な移動が許されており、また生産者間の自由な競争が前提されている。つまり、森嶋氏の想定する社会は、発展した資本主義社会とは、生産手段の資本家による所有が存在しないというただ1つの点でだけ、区別されるような純粋に理念的な社会なのである。

そして、価値をこのような想像上の「単純商品生産社会」の均衡価格として定義しようとする構想は、後に詳しく検討する予定の転形問題にかんする数学的な検討の結論、すなわち価値と比例する価格の前提から出発するマルクスの転形問題にかんする推論が正当化されるのは、第1に利潤率および搾取率がゼロという仮定のもとでと、第2に全産業の資本の価値構成が同一であるという仮定のもとでの2つの場合であるという一般的結論（森嶋 [2] 第6章、第7章を参照）、と結びつけられているように思われる。つまり、この第1の可能性を具体化する場こそが、想像上の「単純商品生産社会」だということになる。いいかえれば、氏の価値論の定式化は、転形問題の厳密な数学的検討の結論の価値論分野への適用ということになり、均齊的な利潤率に基いて算定される生産価格と整合的なかぎりでの、マルクス価値論の擁護という性格をもつ。

このことは、決して不当な価値論解釈ではない。これまでの価値論々争をふりかえれば、エンゲルスの議論をも含めて、価値と生産価格との整合性をいかにして正当化するかという課題を中心としてきており、森嶋氏の価値論評価は、このような価値論々争の課題に対して、現代の経済学の水準から厳密に答えようとしたものにほかならないからである。そのような課題に対しては、価値とは想像上の「単純商品生産社会」の均衡価格である、とする森嶋氏の結論は、現在までのところ、最も整合性をもつ結論として、受け入れられなければならないだろう。そのような意味で、森嶋氏のマルクス価値論解釈は、価値論々争史上に画期的な一頁を加えたと、評価することができるのである。

#### 4. 「単純商品生産社会論」に対する疑問と我々の立場

前節では、森嶋氏による単純商品生産社会の均衡価格論としての価値論の第1の評価は、それ自体、整合的なものであり、また、価格論との首尾一貫したつながりをもつために、価値論々争史上、画期的な意義をもつことが述べられ

てきた。この点については、我々はまったく異論はない。

しかし、これを『資本論』の現代的読解という立場から見るときには、問題がないわけではない。本節では、森嶋氏の価値論に対する疑問を述べ、同じテーマにかんする我々の立場を明らかとする。もちろん、森嶋氏の議論は、あくまでも現代の経済学の立場から『資本論』の諸命題を検討することをその主要な目的としているために、また我々もそのような立場を高く評価し、尊重するために、『資本論』の主旨と森嶋氏の解釈が異なるからといって、そのこと自体をもっては、何ら森嶋氏の諸説の批判の根拠とすることはできない。しかし、前節までに、森嶋氏の価値論の組み立てやその対象について、詳しく検討してきたと同じように、この森嶋氏の議論において、意図してか、結果としてかは問わず、捨象されてきた『資本論』の主要な論理を明らかとし、それに沿って、森嶋氏の諸説を検討し直してみることは決して不当なことではあるまい。

そのような観点から、森嶋氏の第1の価値論の評価に対しては、次のような問い直しがなされるであろう。まず1つめの問いは、次のようである。たしかに、森嶋氏の想定する単純商品生産社会は、それが現実的妥当性をもつ歴史的段階を想定せず、純粋に論理的なモデルとして設定されているかぎりでは、エンゲルスのそれとは、はっきりと区別されるかもしれない。しかし、森嶋氏の単純商品生産社会は、本当に、エンゲルスのそれと無関係といえるのであろうか？2人の見解の間には何か共通点はないのか？またこれとは別に次のような問いを立てることもできよう。森嶋氏の純粋に論理的なモデルとしての単純商品生産社会がエンゲルスのそれとどのような関係にあるとも、そのような社会の想定のもとでの分析は、資本主義社会の分析に対して、本当に有意義な役割を果たすことができるのであろうか？

ここで、参考までに、「単純商品生産社会」という社会構成体の設定は、明確な形では、エンゲルスの命名になるものであって、マルクスのそれではないと思われる点に注意を喚起しておこう。

そうだとすると、森嶋氏がエンゲルスの見解を拒否する理由の(ii)―(C)において（本稿3）、「マルクスは価値の働きを混乱なく説明するために単純商品生産という抽象的システムを構想した」（傍点筆者、森嶋[5] p.247）とされているのは、『資本論』の全叙述に対する理解としては、必ずしも正確ではないということになる。

まず、『資本論』第1巻第1編第1章「商品」においては、商品の交換価値を規制する価値と、その価値を形成する抽象的人間労働について述べられているが、そのような労働や生産がどのような所有関係や生産体制・組織のもとで行なわれるかについては、特別に指定されているわけではない。また、第1巻第2篇「貨幣の資本への転化」においては、資本の流通形態 $G-W-G'$ と区別するために、 $W-G-W'$ という形態を、「単純なる商品流通」とよんでいるけれども、その形態は、何らかの生産様式に限定されるものとしてではなく、ましてや「単純商品生産」を特に前提することはなく、商品の単なる流通とそれに対応する貨幣の流通を考察するために、考案されたものである。

さらに、エンゲルスがかれの単純商品生産社会を想定するときに、その典拠としている『資本論』第3巻のマルクス自身の叙述についても、「…諸商品の価値を単に理論的にだけでなく歴史的にも生産価格の先行者と見ることは、まったく適切」（*Das Kapital* III, p.187全集版(6)P. 294-95）であることが述べられているだけであり、そのために単純商品生産社会という特殊な1社会を想定しなければならないとまでいっているわけではない。だから、1つの可能な社会構成体としての単純商品生産社会を想定することは、明確な形では、マルクスではなく、エンゲルスやもっと溯ればスミスなどが創始したことだとしてよいのである。

しかし、マルクスの考察にはないからといって、そのような社会を想定することには意味がないということにはならない。

だが、あえて、ここで、論評を加えるならば、1つの歴史的社會ではあれ、

また、想像上の社会ではあれ、単純商品生産社会が資本主義社会と同列に扱うことのできる1つの独立の社会を構成するという立場をとるかぎりでは、森嶋氏とエンゲルスの見解には共通点があるといえるのではあるまいか。少なくとも、森嶋氏の見解は、エンゲルスのそれと、まったく別個に考えられるとはいえそうにない。

しかし、それよりも重要なのは、むしろ、このような独立の1社会を想定することによって、資本主義社会の分析に対して、いかなる意義を主張することができるのかという問題のほうである。エンゲルスのほうは、たぶん次のようにいうであろう。資本主義が発展すると、諸商品は生産価格で売買されるために、価値法則は現実的妥当性をもたなくなる。そこで、前資本主義的社会の中に価値法則の適用できる単純商品生産社会を発見することによって、価値法則を1つの歴史的発展段階を明らかにする分析装置として、活用できるようにする意義をもつ、と。だが、このことによって、価値法則は資本主義社会を分析するものとしては、著しく消極的な意義をしか与えられなくなったことは、否定されるべくもない。このような位置づけによっては、マルクスがなぜ、『資本論』第1巻において、価値どおりの価格（より正確には、価値と比例する価格）による商品の交換を前提して、分析を進めたかについては、ほとんど納得のいく説明ができなくなってしまうであろう。

これに対して、森嶋氏の場合は、明らかにもっと積極的な意義を価値法則に対して見い出している。氏自身の説明をもってすれば、そのような単純商品生産社会という「抽象的システム」を構想したのは、「生産手段の資本主義的所有が搾取、所有の集中、商品の生産価格などにおよぼす影響を確定するために、1つの理論的シュミレーションを作りたかったからに外ならない。」（森嶋[5]前掲, p.247)すなわち、氏は、この単純商品生産社会を設定して、生産手段の所有以外の点では、資本主義社会と寸分ちがわなない諸条件のもとで、均衡価格がいかにして決まるかを分析し、そのことを1つの規範として、資本主義社会



の様々なワーキングを分析することに、価値法則の積極的意義を見い出しているのである。そして、そのような研究は、厚生経済学において、厚生が極大化されている理想的状態と現状とを比較するような分析と同類の意義をもつといわれる。

だが、厚生経済学における厚生の極大化の意義と、資本主義社会の分析に対する単純商品生産の諸法則の意義とは、本当に、同類のものとするのであろうか？厚生経済学における厚生の極大化は、現状に対する批判的研究と、その社会が将来めざすべき目標を明らかにする規範的役割をもつかもしれないが、それと同様に、単純商品生産の諸法則が資本主義社会に対して規範的意義をもつことは、いかにして可能となるのか？

生産手段が資本主義的所有の下におかれていない単純商品生産社会の状態と、生産手段が資本主義的所有の下におかれた状態とを比較することによって、資本主義的搾取と階級対立とを暴露し、人々をして、資本主義社会の転覆への道へと誘導するときの一助とすることは、たしかに、できるかもしれない。しかし、その社会を転覆したあとには、いかなる社会へと人々を誘導されようというのか？単純商品生産社会の想定するような生産手段を自ら所有する小生産者のつくる社会がその目標とされるような、ブルードンの時代でさえすでに時代錯誤として批判された展望を、森嶋氏自身が共有されているとはとても判断できない。

ここまできて、ついに我々は、森嶋理論に対して、その問題設定の基盤そのものを問い直し、その理論的成果を新しい問いの体系の上に基礎づけることの必要な地点にまできてしまったようである。森嶋氏の単純商品生産社会は、生産手段の所有関係以外の点では、資本主義社会とまったく同一の諸条件を荷せられた純粋に論理的な社会である。だからこそ、その社会における諸法則は、資本主義的所有関係と搾取の論理的な帰結を明らかにすることができると思われるのである。だが、そのことは、単に資本主義社会に対してだけ可能なこ

となのであろうか。労働の自由な移動と活発な商品交換とがありさえすれば、生産手段が資本主義的所有の下におかれていないようなすべての社会形態の分析に対しても、そのようなモデルは同様にその分析の規準として役立てられるのではないか？じじつ、森嶋氏はカテフォレスとの共著『価値・搾取・成長』（森嶋 [5]）の第3章「社会主義に搾取はあるか」において、そのような分析を遂行されている。ここで、氏は、生産手段が国有もしくは社会的所有に転化されているような社会に対する分析にさいしても、資本主義社会に対する分析と同じような数理モデルを利用しているのである。もしそのような分析が有効なものだとするならば、氏の数理モデルは、もはや「単純商品生産社会」というような狭いカテゴリーの中に限定されるには、あまりにも普遍的な課題を負わされていることになる。生産手段の資本家的な所有が存在せず、しかも広範な商品交換と労働の自由な移動とが保証されているようなすべての社会（とはいっても、それらの諸条件を備えるのは特定の歴史的な社会形態にかぎられるが）の分析に対しても、普遍的に適用されるような数理モデルを、森嶋氏は事実上、設定されていたといえるのではあるまいか。

問題をさらに厳密に立て直してみよう。我々は本稿の2において、森嶋氏の単純商品生産社会における一般均衡理論の運行を詳しく検討してきた。そこで、氏の一般均衡理論は、消費者理論を組み込んでいるとはいっても、消費者需要の変化が価値および価格の決定に対して反作用を及ぼすことのないような、かなり特殊な体系からなることが明らかにされた。しかし、我々は、先に設定し直された普遍的な問題に対しては、森嶋氏のこの体系は(体系1でさえ)、その要請をほぼ十分に果たすものと考ええる。

なぜならば、生産手段が資本主義的に所有されていないような社会においては、搾取は成立していない。このことは、これを生産者（労働者）の側から見るときには、この社会で生産される消費財  $X_{II}$  が、生産者（労働者）の所得（報酬） $wTN$  によって購入される消費財の数量  $N\beta B$  にひとしいことと同義である。

これは、まさに生産者（労働者）による消費財の「買い戻し」の原理であるが。この原理は一般的に理解されるようには、搾取の存在する資本主義社会に妥当するものではない。ところで、1つの社会が生産する消費財の数量と、生産者（労働者）の消費する消費財の数量とがひとしいことは、どのような場合に妥当するのだろうか。それは、一方の側面から見れば、この社会に搾取のない場合であろうが、そのことは、他方の側面からは、同時に、この社会が生産した生産物を生産者の消費以外の目的のために留保する必要がない場合であると見ることができよう。つまり、森嶋氏の単純商品生産社会の一般均衡理論は、搾取の問題を除いて考えれば、生産物を次期の生産のために留保する必要のない、事実上の単純再生産の場合を扱っているということになる。

このような社会においては、消費者需要の変化は基本的には問題とはならない。ある社会の消費水準はある与えられた歴史的時代には一定の水準に決められており、単純再生産の仮定のもとにおいては、価格の部分的な改定や技術的諸条件の変化による影響を除いては、その水準は大きく変化することはないからである。したがって、価値や価格に対して反作用を及ぼすような大きな消費需要の変化は、基本的に考慮しなくとも、当面、問題とならないのである。

さらに、森嶋氏の単純商品生産社会の一般均衡理論に対して、あえて『資本論』に固有の論理展開を対置させてみよう。『資本論』第1巻、とくにその第1章「商品」における価値にかんする考察は、価格の問題や、まして生産価格の問題からは独立に展開されている。このように、『資本論』第1巻から第3巻までの論理展開は、抽象的かつ普遍的なカテゴリーから具体的かつ特殊なカテゴリーへと上向し、それぞれの論理段階で固有の対象と課題とをもっている。そこでは、価値論と価格論とのちがいは論理的な抽象レベルのちがいとされていたのである。これに対して、森嶋氏の議論は、あえて、このような論理展開から離れて、均衡価格体系として、マルクスの価値論を整合的に解釈し直そうとするものであった。このことは、現代の経済学の水準からマルクスの議論を

とらえ直そうとする氏の研究計画からは当然であろうし、また、これに対して、『資本論』ではそうになっていない、という批判を加えても無意味であろう。だが、『資本論』における価値と価格の論理水準のちがいや、それらの対象のちがいを、現代の経済学の水準から見ても、整合的な形で表現できるとしたら、どうであろうか。そして、森嶋氏の数理モデルを、そのような新しい価値論の定式化を補強するために、活用できるならば、『資本論』の現代的な解釈という立場からは、このほうがよいことは否定できないのではなかろうか。

前回、我々が試みてきた、LPによるマルクス価値論の定式化は、まさに、このような課題にこたえることをねらっていたことを、ここであえて主張してみたい。そこで、さいごに、価値論の対象と目的に対する我々の立場を明らかとしていきたい。

#### LP 価値論の対象と目的

(i) まず最初に、我々の価値論の定式化においては、森嶋氏のように、「単純商品生産社会」というような狭く限定された社会を想定していないことを明らかにしておこう。そこでは商品交換と自由な労働移動とが多かれ少なかれ存在するようすべての社会の理解に対して普遍的に適用されるような広い対象が設定されている。というのは、我々の価値論においては、社会的再生産が基本的に商品交換によって媒介されていることや労働の移動が自由であることは仮定されているが、生産手段の所有形態や生産体制・組織がいかなる特徴をもつかについては特に指定されていないからである。したがって、生産手段が個々の生産者によって所有されていようとも(単純商品生産社会)、資本家によって私的に所有されていようとも(資本主義社会)、企業体という非人格的主体が所有者であろうとも(法人資本主義)、または、協同組合、国家、自治体等々による社会的所有の下におかれていようとも、上記の2つの条件が仮定されるかぎり、我々のモデルは適用可能となる。

このようなことが可能であるのは、我々のモデルが次の2つの特徴をもつ純粹に論理的に設定された静学的なモデルだからである。

(ii) その社会では、単純再生産が繰り返され、資本蓄積の必要がないために、固定資本の問題を度外視して考えることができ、またこの社会の中で生産的もしくは個人的に消費される財貨は、すべて、その体系内で再生産されるものと、仮定される。したがって、固定資本の所有がいかなる主体に帰属するかは、体系の運行に影響を与えない。また、この社会の中で使われる生産手段や消費手段がいかなる主体に占有されていようとも、それらが商品交換をつうじて再生産を媒介するかぎり、やはり体系の運行は影響を受けない。このような定常状態 stationary state を想定して価値論を定式化する目的は、もっとも普遍的な形で商品経済の基礎を明らかにしようとしたマルクス価値論のプロブレマティックを、これによってより良く理解することができるからである。

(iii) 我々の価値論の定式化は、とくに『資本論』第1巻第1章「商品」における価値にかんするマルクスの叙述を、現代的に読解することを主要な目的とする。したがって、『資本論』の論理展開の特徴、とくに、第1巻、第2巻、第3巻のそれぞれが取り扱う対象や論理水準のちがいを重視し、第1巻の中でも、第1篇「商品と貨幣」と、第2篇「貨幣の資本への転化」以下の叙述とが取り扱う対象や論理のちがいを尊重する。このような観点から見ると、商品価値の規定は、『資本論』第1巻の「それ自体として見られた資本主義的生産過程を直接的生産過程」として把握する論理水準において、その端初 Anfang として位置づけられており、したがって、「全体として見た資本の運動過程から出てくる具体的な諸形態を見いだして叙述すること」(Marx, *Das Kapital* III p.33全集版(6) pp.53-54)を課題とする第3巻の論理水準と同一の文脈の中に置くことはできない。それゆえ、価値と価格とを同じ論理水準において結びつけることはできないと考え、価値論は価格論からは一応、独立に定式化されなければならない、と考える。

ただし、このさいごの要請は、『資本論』を現代の経済学の水準において、再評価しようとされる森嶋氏に対しては、直ちには受け入れられないかもしれない。しかし、我々は、現代の経済学の水準に従いながら、しかも価格からは一応、別個の次元において商品の価値を定義することができると考える。それは、線型計画法 (LP) の双対定理をこの問題に対して有効に利用できるようになったからである。

前回、試みた価値論の定式化をここで再現してみよう。我々の想定する国民経済は、 $m$  種類の商品消費し、そのために商品を生産する  $n$  種類の生産過程をもっている ( $m \leq n$ )。前回の記号の約束とまったく同じく、それぞれの生産過程の生産水準を  $n$  個の要素をもつ列ベクトル  $\mathbf{X} \equiv (x_1, \dots, x_n)'$  で、また労働投入係数を  $n$  個の要素をもつ列ベクトル  $\mathbf{L} \equiv (l_1, \dots, l_n)$  で表わそう。また  $m$  種類の商品に対するこの社会の消費水準を  $m$  個の要素をもつ列ベクトル  $\mathbf{C} \equiv (c_1, \dots, c_m)'$  で表わす。最後に、純産出係数を次のような  $m$  行  $n$  列の行列で表わそう。

$$\mathbf{A} \equiv \begin{pmatrix} a_{11}, & \dots, & a_{1n} \\ \vdots & & \vdots \\ a_{m1}, & \dots, & a_{mn} \end{pmatrix}$$

このような記号の約束をすれば、この社会の生産と消費の関係を投入一産出関係によって示すことができ、そのことに基づいて、次のような線型計画問題をつくることができる。

$$\begin{aligned} & (\text{min.}) \quad \mathbf{LX} \\ (7) \quad & \mathbf{AX} \geq \mathbf{C} \\ & \mathbf{X} \geq 0 \end{aligned}$$

なお、ここでは、以下のような仮定が設定される。

- (a)生産規模が変化しても、単位当りの投入産出量には変化がなく、(規模に対する収穫不変の仮定)、したがって純産出係数行列  $A$  は固定的に決められている。
- (b)労働だけが、この社会の唯一の本源的生産要素である。
- (c)  $m$  個の商品を生産するために、 $n$  個の生産過程が選択の対象とされるが、結合生産は考慮されていない ( $m \leq n$  の仮定)。
- (d)このモデルは静学的なモデルであって、時間を通じた変化は考慮されておらず、また、本源的生産要素を除くすべての生産手段は体系内で再生産されるものと仮定されている。それゆえ、また固定資本の問題は考察から除外されている。

これらの仮定のうち(d)の仮定は、前回の仮定をより適合的な形に修正している。<sup>6)</sup>

このように考えると、(7)式における問題の設定は、最初の要請(i)(ii)を満足させる、と考える。なぜならば、(i)固定資本の問題は分析から除外されているため、生産手段の所有関係のいかにが体系に影響を与えないと考えてもさしつかえないからであり、また、(ii)単純再生産の仮定のもとにおいては、消費水準は一定に保たれており、その下では必要な消費水準を維持しながら、そのために支出する労働をできるだけ節約することこそが、第一義的に重要な問題となるからである。

さて、(7)式の国民経済の主問題に対して、線型計画法の諸規則に従って、次の(8)式のような双対問題がつくられる。

$$\begin{aligned}
 & (\text{max.}) \quad YC \\
 (8) \quad & \quad YA \leq L \\
 & \quad Y \geq 0
 \end{aligned}$$

ここで、新たな変数  $Y$  は、主問題の制約式の数に対応して導入された  $m$  個の双

対変数をその要素とする行ベクトル  $\mathbf{Y} \equiv (y_1, \dots, y_m)$  である。

ここで、(7)式と(8)式にかんして最適解  $\mathbf{X}^0$  と  $\mathbf{Y}^0$  とが求められるならば、そのときにかぎり線型計画法の双対定理に基いて、次の関係が成立する。

$$(9) \quad \mathbf{LX}^0 = \mathbf{Y}^0\mathbf{C}$$

そして、(7)式において、第  $i$  商品を 1 単位生産するために必要な生産水準を  $n$  行 1 列のベクトル  $\mathbf{X}^*$  で表わせば、それは  $\mathbf{AX}^* = \mathbf{e}_i$  を満足させる。なお、ここで  $\mathbf{e}_i$  は第  $i$  番目の要素だけが 1 となる  $m$  個の要素をもつ単位ベクトルである。

(7)式と(8)式とが最適解  $\mathbf{X}^0$  と  $\mathbf{Y}^0$  とをもつならば、そのときにかぎり、次の(10)式が成立する。

$$(10) \quad \mathbf{Y}^0\mathbf{e}_i = \mathbf{LX}^*$$

(以上、詳しくは、『経済学論集』(第24号)所収の拙稿を参照。)

双対変数  $\mathbf{Y} = (y_1, \dots, y_m)$  を、 $m$  個の商品の価値ベクトルと解釈すれば、(9)式は、この社会で支出される労働総量が商品の価値総額を規制することを、また(10)式は、個々の商品を生産するために「社会的に必要な労働時間」がそれぞれの商品の価値を決めることを、論証していることになる。

このような価値論の定式化によって、先に示した(iii)の要請、すなわち価格を論ずるのとは異なる論理水準において、価値論を展開するという要請にこたえることができると考える。なぜならば、このような線型計画法による価値論の定式化においては、価格の問題にはまだ全く触れられることなく、投入・産出関係として抽象的に示される社会的再生産の相互依存関係の双対性 duality として価値の問題が定式化されているからである。そこでは、ある社会の生産と消費の組み合わせが最適な関係をもつならば、そのことは同時に、すべての商品の価値関係が個々の商品を生産するために社会的に必要な労働時間によって



規制されることを同時に示すことができることを論証している。このことは、『資本論』第1巻第1章「商品」において、マルクスがもっとも抽象的かつ普遍的な次元において、いいかえれば貨幣や資本の分析、または生産過程の具体的分析に先立って商品の価値関係を論じようとしたことを、双対性という現代の数学的構造に基いて、定式化し直した結果である。

これに対して、価格の問題は、『資本論』の論理展開においては、これらよりもはるかに具体的な論理段階において、価値関係の表現様式の問題として取り上げられ、それらが「社会の表面でいろいろな資本の相互作用としての競争のなかに現われ、生産当事者自身の日常の意識に現われるときの」形態に「一步ごとに近づく」論理段階で初めて本格的に論じることができると考える。

そのような段階において、改めて、『資本論』第1巻において仮定されているような価値に比例する価格や、第3巻で規定される生産価格は、一体どのような性格をもつものとして、または価値とはいかなる関係をもつものとして理解されたらよいのか、について考察が加えられなければならないであろう。

## む す び

以上、森嶋通夫氏によるマルクス価値論の解釈について詳しく検討し、それに対する我々の評価と考え方を示してきた。最後に手短かに、本稿の主張を要約すれば、次のようになるだろう。

単純商品生産社会の一般均衡理論としての森嶋氏による1つの価値論解釈は、現代的な水準から見て厳密な形で均衡価格論との整合性がつけられている点で、これまでの価値論解釈史上、画期的な一頁を加えるものとして高く評価できるであろう。そして、森嶋理論は、マルクス経済学の現代的再生を図るためには、ぜひとも習得されなければならない課題となろう。

しかし、それを『資本論』に対する現代的な解釈という立場から見るときに

は、いくつかの疑問が残る。だが、そのような疑問も森嶋氏が事実上、進められてきた方向に向かって、問題系の変更を有効に進めるならば、解消させることができるように思われる。そのような作業の過程において、我々による線型計画法による価値論の定式化の試みは、1つの有効な手がかりとなるのではなからうか。

## 注

- 1) 価値論争史については、たとえばミーク著、水田洋・宮本義男訳『労働価値論史研究』(Meek [1]), 日本における論争については、小林弥六 [14] 第4章などを参照。
- 2) サムエルソンによる『資本論』批判は、このほか、主要なものとして、次のものがある。Samuelson, P. A. "Understanding the Marxian notion of exploitation: a summary of the so-called transformation problem between Marxian value and competitive prices" *Journal of Economic Literature* 9 (1971) pp.399-431., "The Economics of Marx: an ecumenical reply," *Journal of Economic Literature* X(1): 51-7 March 1972, "Marx as Mathematical Economist", C G. Horwich and P. A. Samuelson eds., *Trade, Stability and Macroeconomics*, Academic Press, 1974
- 3) スターリンは、『ソ同盟における社会主義の経済的諸問題』(邦訳, 大月書店, 国民文庫, 1953年刊)において、次のようにいう。「価値法則は資本主義の基本的経済法則ではないのか? いや、そうではない。価値法則は、なによりもまず、商品生産の法則である。それは、資本主義のまえにも存在していたし、また資本主義を打倒したのちにも、たとえばわが国では、なるほどその作用範囲をかぎられているにしても、商品生産と同じように、存在しつづけている。もちろん、資本主義の諸条件のなかでは広い作用範囲をもっている価値法則は、資本主義的生産の発展のうえでは大きな役割を演じるが、しかしそれは、資本主義的生産の本質や資本主義の利潤の基礎を規定しないばかりでなく、このような諸問題を提起することさえしない。それゆえ、価値法則は、現代資本主義の基本的経済法則ではありえない。」(同上, p.47) このような価値法則の理解に対しては、たぶん『反デューリング論』をつうじて、エンゲルスの考え方が反映されているものと思われる。
- 4) エンゲルスが自らの価値法則の理解の曲拠として引用する『資本論』第3巻のマルクスの叙述は、以下のものである。「それだから、それぞれの価値での、またはほぼそれぞれの価値での、商品の交換は、資本主義的發展の一定の高さを必要とする生産価格での交換に比べれば、それよりもずっと低い段階を必要とするのである。……だから、価値法則によ

る価格や価格運動の支配を別としても、諸商品の価値を単に理論的にだけでなく歴史的にも生産価格の先行者と見ることは、まったく適切なのである。これは、生産手段が労働者のものである状態にあてはまることであって、このような状態は、古代世界でも近代世界でも、自分で労働し土地を所有している農民のもとで、また手工業のもとで、見いだされるのである。」(*Das Kapital* III, pp.186-87, 全集版(6)p.294)

- 5) 宇野弘蔵氏は、資本主義社会における資本家と労働者との間での労働力商品の売買をつうじて価値法則を理解されている。なお、このような宇野価値論については、宇野弘蔵『価値論の研究』（東京大学出版会）1952年を参照。宇野価値論に対する評価は、今後の1つの大きなテーマとなろう。
- 6) 前回の論文ではこの(d)の仮定は、森嶋氏にならって「生産期間は同一で、投入と産出はすべての過程で同一時点に行なわれる」としていた。この仮定は動学的な観点からとらえ直された静学的条件の説明としては適当だが、我々の静学的モデルの特徴づけには必ずしも適していないようだ。そこで時間の経過に伴う変化を考慮しない静学的なモデルの特徴をより明確とする仮定に修正した。なお、この点を修正する上で、同僚の平山朝治氏から貴重なコメントをいただいた。記して感謝したい。

## 参 考 文 献

- [1] Meek R. L. *Studies in the Labour Theory of Value* 1956, ミーク著, 水田洋・宮本義男訳『労働価値論史研究』（日本評論社）1957年.
- [2] Morishima, Michio, *Marx's Economics : A dnal theory of value and growth*, Cambridge University Press, 1973. 森嶋通夫著, 高須賀義博訳『マルクス経済学—価値と成長の二重の理論—』（東洋経済新報社）1974年.
- [3] —, *Walras' Economics : A Pure Theory of Capital and Money*, 1977. 森嶋通夫著, 西村和雄訳『ワルラスの経済学—資本と貨幣の純粋理論—』（東洋経済新報社）1983年.
- [4] —, *Ricardo's Economics : A general equilibrium theory of distribution and growth*, Cambridge University Press, 1989.
- [5] —, Catephores, George, *Value, exploitation and growth, Marx in the Ligt of Modern Economic Theory*, McGraw-Hill Book Co., 1978, 森嶋通夫・カテフォレス著, 高須賀義博・池尾和人訳『価値・搾取・成長—現代の経済理論からみたマルクス—』（創文社）1980年
- [6] Marx, Karl, *Das Kapital : Kritik der politischen Ökonomie*, I, II, III, Dietz

- Verlag, 1968, 岡崎次郎訳『資本論』全3巻9冊, マルクス・エンゲルス全集版(大月書店)1987年, 第25刷,
- [7] Samuelson, P. A. "Wages and Interest: A Modern Dissection of Marxian Economic Models", *American Economic Review*, 47, 1957.
- [8] Walras, Léon, *Eléments d'économie politique ou Théorie de la richesse sociale*, 1926, レオン・ワルラス著『純粹経済学要論—社会的富の理論—』久武雅夫訳(岩波書店)1983年.
- [9] Hicks, J. R., *Value and Capital: An Inquiry into Some Fundamental Principles of Economic Theory*, Oxford at the Clarendon Press, 1939. J. R. ヒックス著, 安井琢磨・熊谷尚夫訳『価値と資本—経済理論の若干の基本原理に関する研究— I, II』(岩波現代叢書)1965年.
- [10] 森嶋通夫『産業連関論入門—新しい現実分析の理論的背景—』(創文社)1956年
- [11] Engels, Friedrich, Ergänzung und Nachtrag zum III. Buche des "Kapital" in *Das Kapital* III pp. 895-919. 『資本論』全集版(8)第3巻第3分冊 pp. 445-480.
- [12] Meek, R. L. *Economics and Ideology and Other Essays*, Chapman and Hall, 1967. ミーク著, 時永淑訳『経済学とイデオロギー』(法政大学出版局)1969年
- [13] 小林弥六『価値論と転形論争』(御茶の水書店)1977年.